(平成25年6月作成)

(H.24)No.

3071

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

遠距離通学費補助金(中学校) 事務事業名

担当部局名	担当室名	室長名		
教育委員会事務局	学務管理室	中谷 恒雄		

会計区分 事業コード 481003 (中事業名) 予算書事業名 -般会計 款教育費 中学校教育振興費 項 中学校費 (小事業名) 目 教育振興費 遠距離通学費補助金

3071

1.事務事業の位置付け

総	政 第	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
合	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
計	施第	1	学校教育
画	小 施 第	2	義務教育
重,	点施策コート	*	

2. 事務事業の概要

(H.25)No.

名張市立中学校へ遠距離通学(通学距離が片道概 ね4キロメートル以上を基本)する生徒の保護者に対 し、通学費の一部を補助することで保護者の経済的負 担の軽減を図るとともに、対象生徒を安全に通学させ ることにより、義務教育の円滑な運営を行います。

事業目的(めざす効果)

事業内容

名張市立中学校へ遠距離通学する生徒の保護者に 対し、バス、自動車及び自転車による通学費の一部を 補助します。

3.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

H.24年度(事業量·取組実績)

ナれ事業の		·平成25年度対象者(見込) 408名 9,167千円	
主な事業の 実績·計画	平成24年度対象者371名	·学校統廃合に伴う通学費補 助 平成25年対象者(見込)4	

H.26年度(事業計画) H.27年度(事業計画) H.28年度(事業計画) 平成26年度対象 平成27年度対象 平成28年度対象 者 者

	H.24年度(決算見込		·算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
	直接事業費		8,581千円	9,535千円	9,807千円	11,013千円	11,013千円
内	国·県支出金						
訳	地方債						
手	その他()						
円 (一般財源	(0)	8,581	9,535	9,807	11,013	11,013
수	職員		0.13人	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人
数	臨時職員等		0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費		(0千円)	1,069千円	1,685千円	1,685千円	1,685千円	1,685千円
	+ 総事業者	(0千円)	9.650千円	11.220千円	11.492千円	12.698千円	12.698千円

H.25年度(事業量·取組計画)

名 368千円

4.担当室による事務事業の点検(*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)

今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)

市の財政状況等を踏まえ、スクールバスなどの代替手段の導入が困 難な中、公共交通機関を生徒の通学手段とし、遠距離通学にかかる 通学費の一部を補助しました。

等しく義務教育を受けることができる体制を整備するという観点から、 現状の通り継続して実施します。

点検項目 内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容) (1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)

(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか

該当しない

通学費用を補助することで、円滑な学校教育の実施を図りました。

5.今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】

継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)

継続(現行)

具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由

補助金を廃止すれば、通学距離に関係なく、等しく義務教育を受けることができる体制を維持 することができなくなるため、継続が必要です。

🏹 6.事務事業の取組に関係する主な市の計画